

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野 暮らし分野		担当課		市民生活課・福祉事務所	
	政策分野 防災・防犯		課長名		吉田孝一・下川法男	
	施策 5 市民生活を守る安全対策の充実		重点施策 の該当	H29	—	H30 —
施策の目的	対象	市民	意図	日常生活の様々なトラブルや事故、犯罪被害にあわないようにする		

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
相談しやすい窓口環境であると 感じている人の割合(%)	—	43.8 (70.0)	75.0	80.0	85.0	90.0
高齢者の交通事故件数(件)	11	17 (20)	10	10	5	5

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
80.4	37.7								
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
74.6	22.5								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
市民相談の充実		市民相談件数(件)	341	134 (351)	130 (360)	130 (373)	130 (384)	130 (396)
市民相談の充実		消費生活苦情相談件数(件)	136	136 (132)	128	124	120	116
防犯活動の充実		街頭活動(回)	3	3 (4)	4	4	4	4
防犯活動の充実		パトロール活動(回)	50	50 (50)	50	50	50	50
防犯活動の充実		防犯灯の設置数(基)	1,425	1,443 (1,434)	1,440	1,450	1,455	1,458
交通安全の推進		交通安全教室への参加者(人)	1,080	1,430 (1,300)	1,500	1,500	1,500	1,500
交通安全の推進		運転免許証自主返納者数(人)	60	76 (80)	100	100	100	100

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応		
[福祉事務所] 基本事業No.17	平成30年4月の機構改革により生活支援コーディネーター、保健師、消費生活相談員、くらしサポートセンターの主任相談支援員、家庭児童相談員が同席し、包括的に相談を受ける体制が整った。 弁護士等による無料法律相談など相談の受け皿が増え、相談しやすい環境が整ってきている。 市内に弁護士が事務所を開設し、利用しやすくなった。	
[市民生活課] 基本事業No.18・19	高齢者がかかわる交通事故が依然増加傾向にある。運転免許の自主返納を促すようにしているが、高齢者の生活と目的の場所への自由な交通インフラの関連から、自主返納(特に大字地域の)が進みにくい状況がある。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[福祉事務所] 基本事業No.17	相談件数も増加傾向にあり、市民の悩み事、困り事を相談する選択肢として相談窓口が定着してきている。	市民の悩み事や困り事が多様化しており、複数の要因が関連していることがあるので、係内、課内、関係課との連携強化が一層求められる。
[市民生活課] 基本事業No.18・19	交通安全教室の参加者は目標値より10%増加したものの、運転免許証自主返納者数は目標値より若干下回る結果となった。	自主返納した場合のメリットの見直しや大字等からの交通手段の確保が課題であると考えられる。

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[福祉事務所] 基本事業No.17	相談窓口が増えたことで、相談件数は減少傾向にあるが、一方で、1件の抱える課題が深化し、複雑化している。対応するものへの負担も大きくなっているため、係内、課内、関係課・機関と連携して、課題解決に向けて相談者に寄り添う必要がある。
継続・現状維持	[市民生活課] 基本事業No.18・19	交通手段の確保と返納メリットを検討する必要がある。また、高齢者への交通ルールやマナーの徹底が求められていることから、交通教室への参加啓発への工夫も必要であるとする。 一方で、免許更新時の制度改正による認知症検査などにより返納せざるを得ないケースも出てきているものと考えられる。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)	
継続・現状維持	【市民福祉部会意見】 ○ 施策担当課が記載する方向性のとおり。	